

市内中小企業動向調査報告

(令和3年1月～3月期)

調査の概要

1 調査期間	令和3年1月～3月(年4回実施 令和2年度第4四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送によるアンケート調査
4 調査票発送日	令和3年4月1日(木)

概況

～ 製造業・非製造業ともに、前回到引き続いて景況感(前年同期比)などの各指標が大きく改善した。

厳しい状況は続いているが、景気は持ち直しつつあり、今後の見通しについても特に製造業において大きく改善する見込みとなっている。

一方で、大阪府に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行きの不透明さは依然として残っており、引き続き今後の動向を注視していく必要がある。～

令和3年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業446社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より33ポイント改善の(-)24となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回より35ポイント改善の(-)23、「生産・売上額」DI(前年同期比)は32ポイント改善の(-)25、「収益状況」DI(前年同期比)は29ポイント改善の(-)25となるなど、各指標が大きく改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より18ポイント改善の(-)35となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は14ポイント改善の(-)28、「生産・売上額」DI(前年同期比)は22ポイント改善の(-)28、「収益状況」DI(前年同期比)は11ポイント改善の(-)40となり、製造業と同様に各指標が改善方向に推移した。

一方、前期(令和2年10月～12月期)との比較で見ると、製造業の「景況」DIは前回調査より1ポイント改善の(-)13、非製造業の「景況」DIは前回調査より9ポイント悪化の(-)24となった。特に非製造業においては、大阪府内における2度目の緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響を受けた結果となり、感染拡大による下振れリスクには留意する必要がある。

来期(令和3年4月～6月期)については、製造業・非製造業ともに引き続き大幅に改善する見通しとなっているが、4月25日には3度目の緊急事態宣言が大阪府で発令されるなど、先行きに不透明さが残っており、引き続き今後の動向について注視をしていく必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

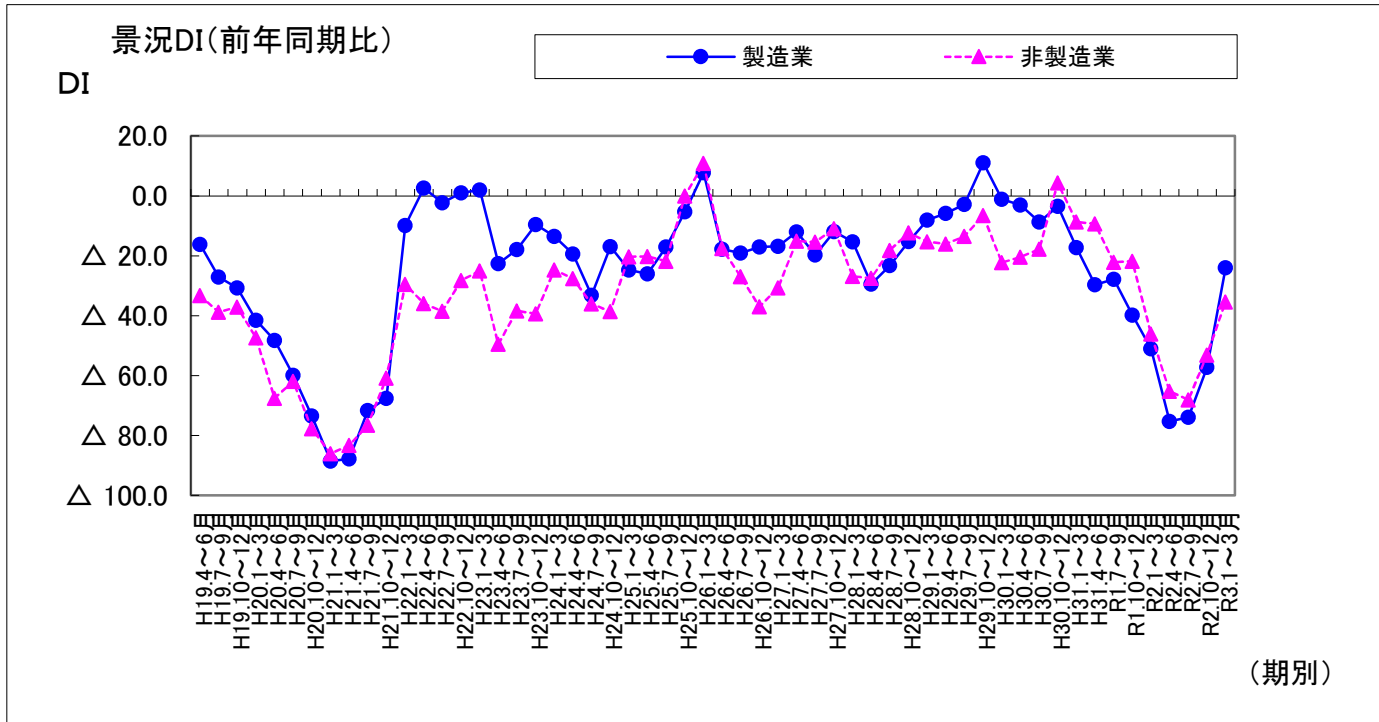
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より33ポイント増加の(-)24、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より18ポイント増加の(-)35となり、大きく持ち直しの動きが見られた。

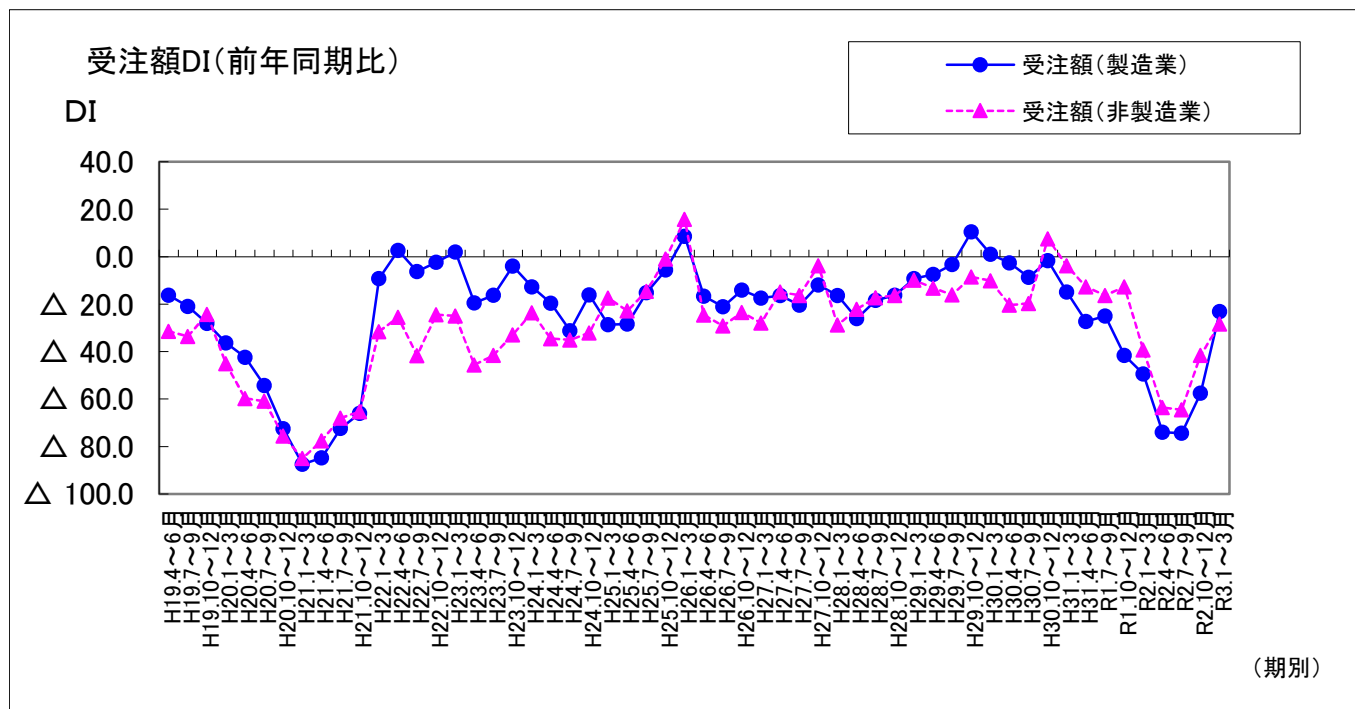
しかし、前期(令和2年10~12月期)との比較においては、製造業は(-)14から(-)13へと1ポイントの僅かな改善が見られたが、非製造業については(-)15から(-)24へと9ポイントの悪化となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から35ポイント増加の(-)23となった。

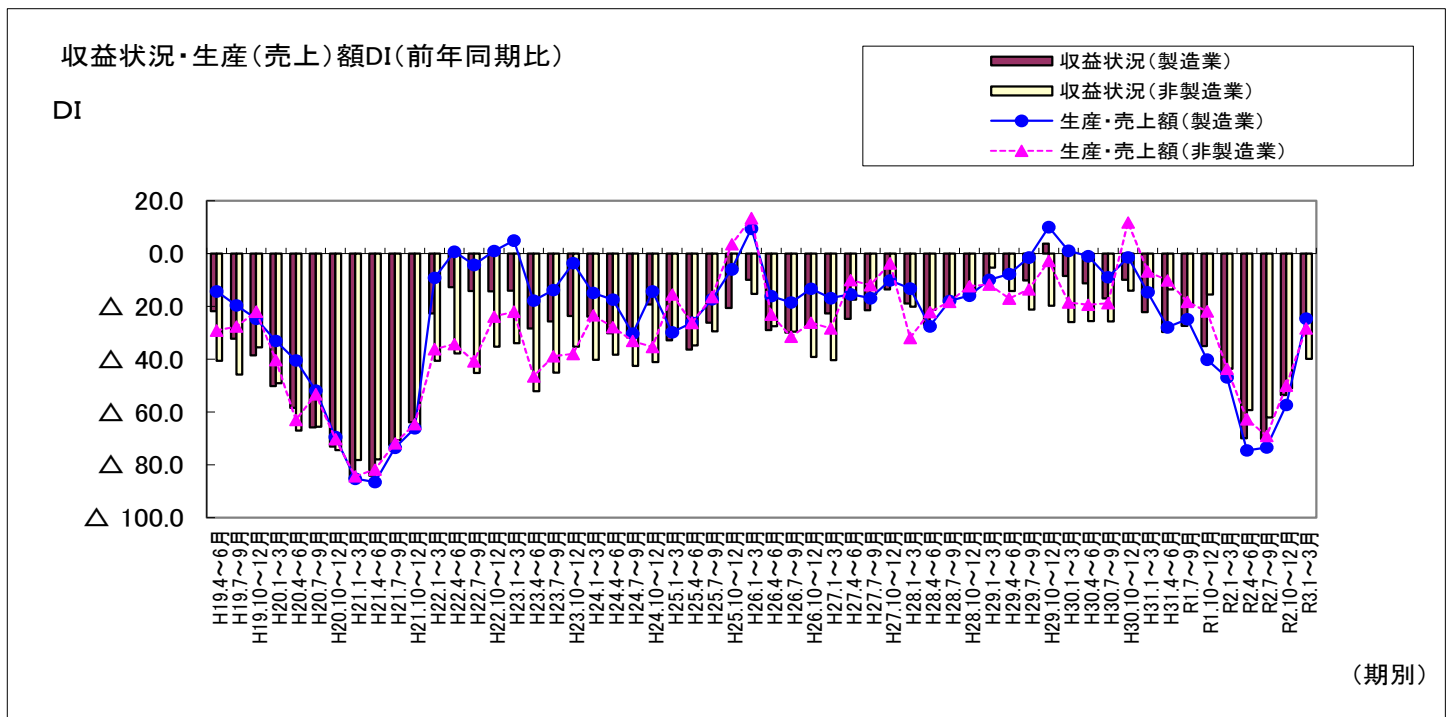
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より14ポイント増加の(-)28となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、32ポイント増加の(-)25となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、29ポイント増加の(-)25となった。

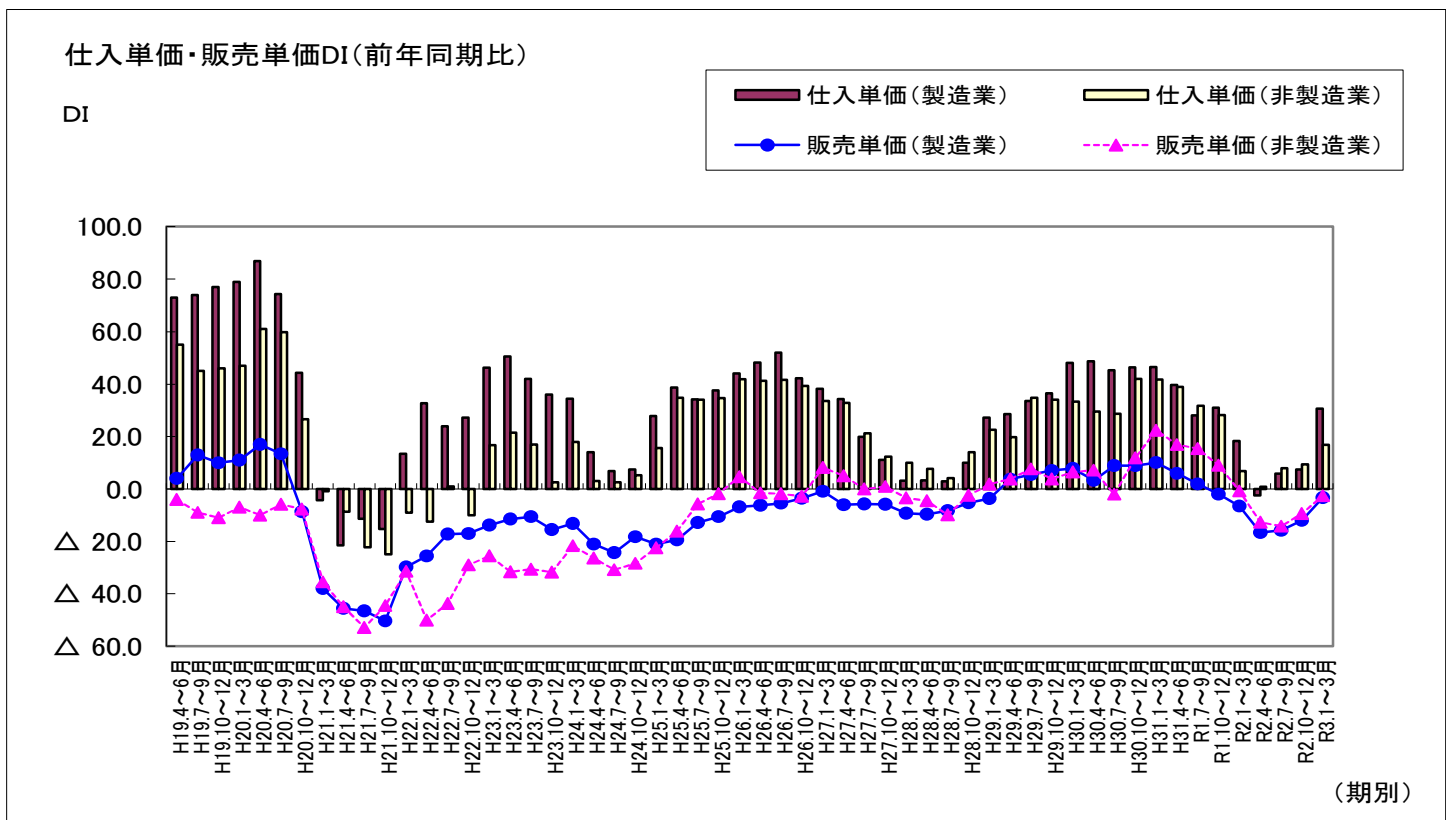
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、22ポイント増加の(-)28となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、11ポイント増加の(-)40となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、9ポイント増加の(-)3となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は24ポイント増加の(+)31となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については6ポイント増加の(-)3、「仕入単価」DI(前年同期比)は8ポイント増加の(+)17となった。



◆ 「経営上の問題点」について

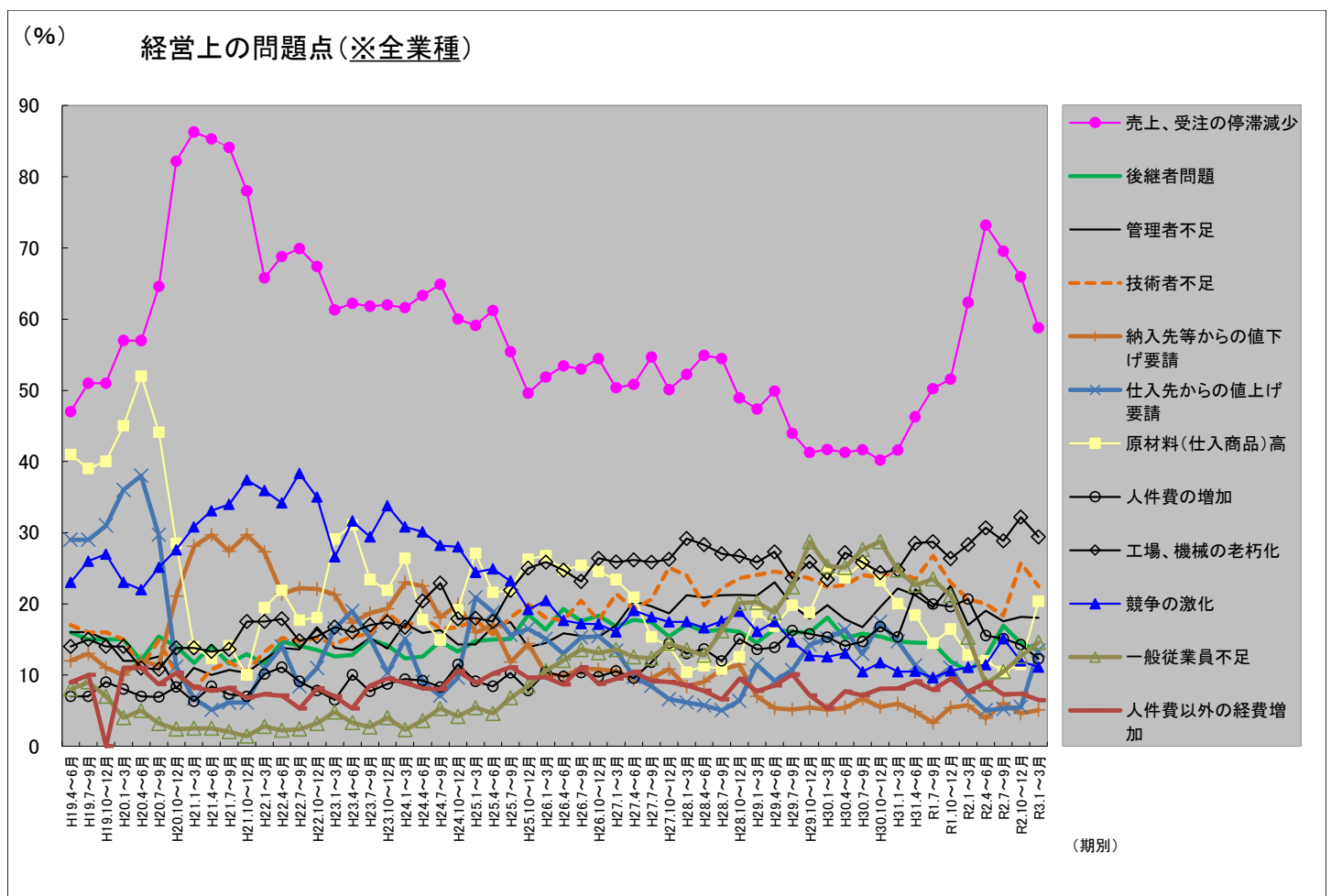
「売上、受注の停滞減少」について、改善の傾向が見られる

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」の回答が引き続き最も多くを占めており、製造業では59%（前回より9%減少）と3期連続で改善し、非製造業では59%（前回より1%増加）と僅かに増加した。

次に、製造業では、「工場、機械の老朽化」が35%（前回より4%減少）、「技術者不足」が25%（前回より2%減少）と続いた。非製造業では、「人件費の増加」（前回より4%減少）、「管理者不足」（前回より5%増加）、「競争の激化」（前回より4%増加）が20%と続いた。

なお、減少傾向にあった「原材料（仕入商品）高」が大きく増加しているが、これは原油価格の上昇に伴う原材料などの価格上昇が要因の一つであると考えられる。

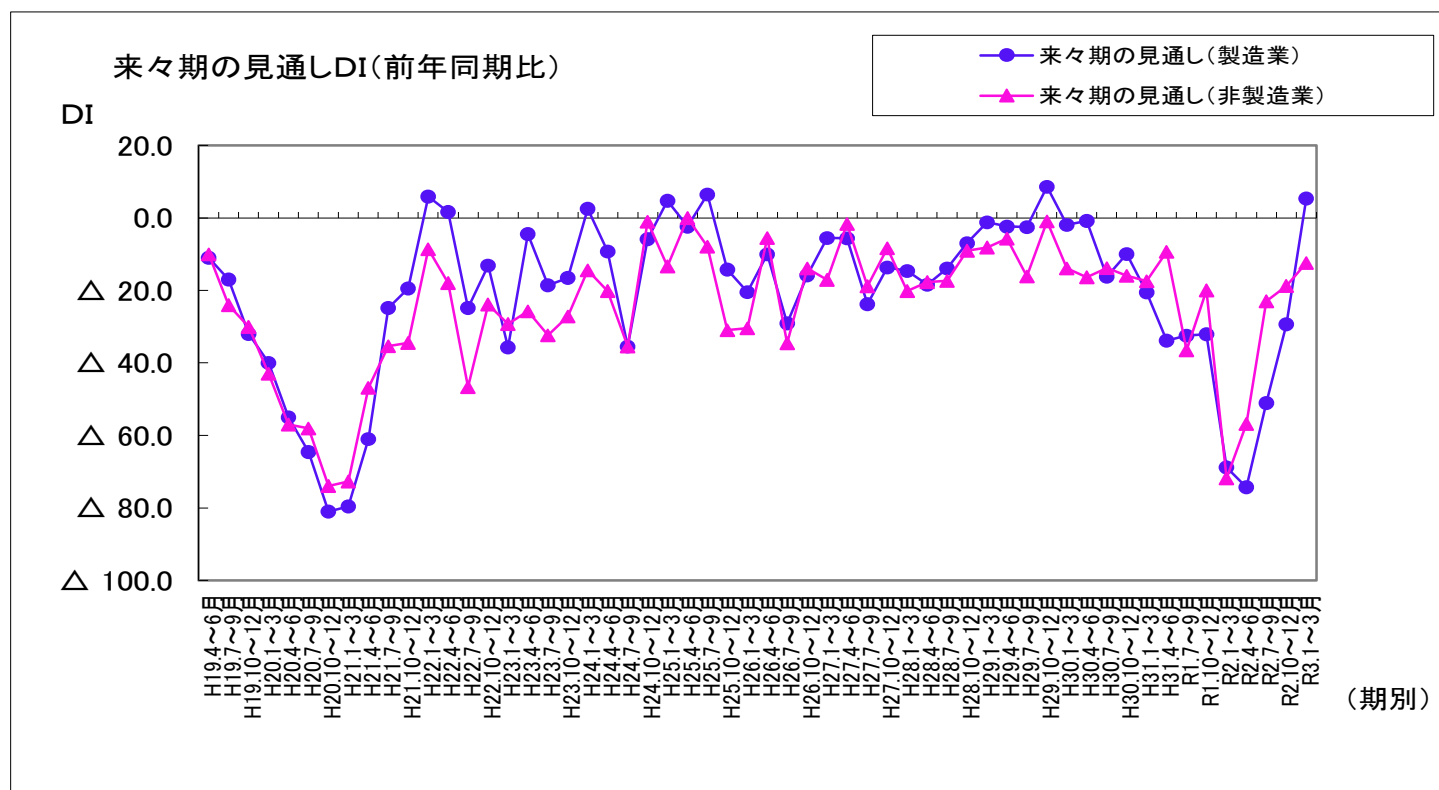
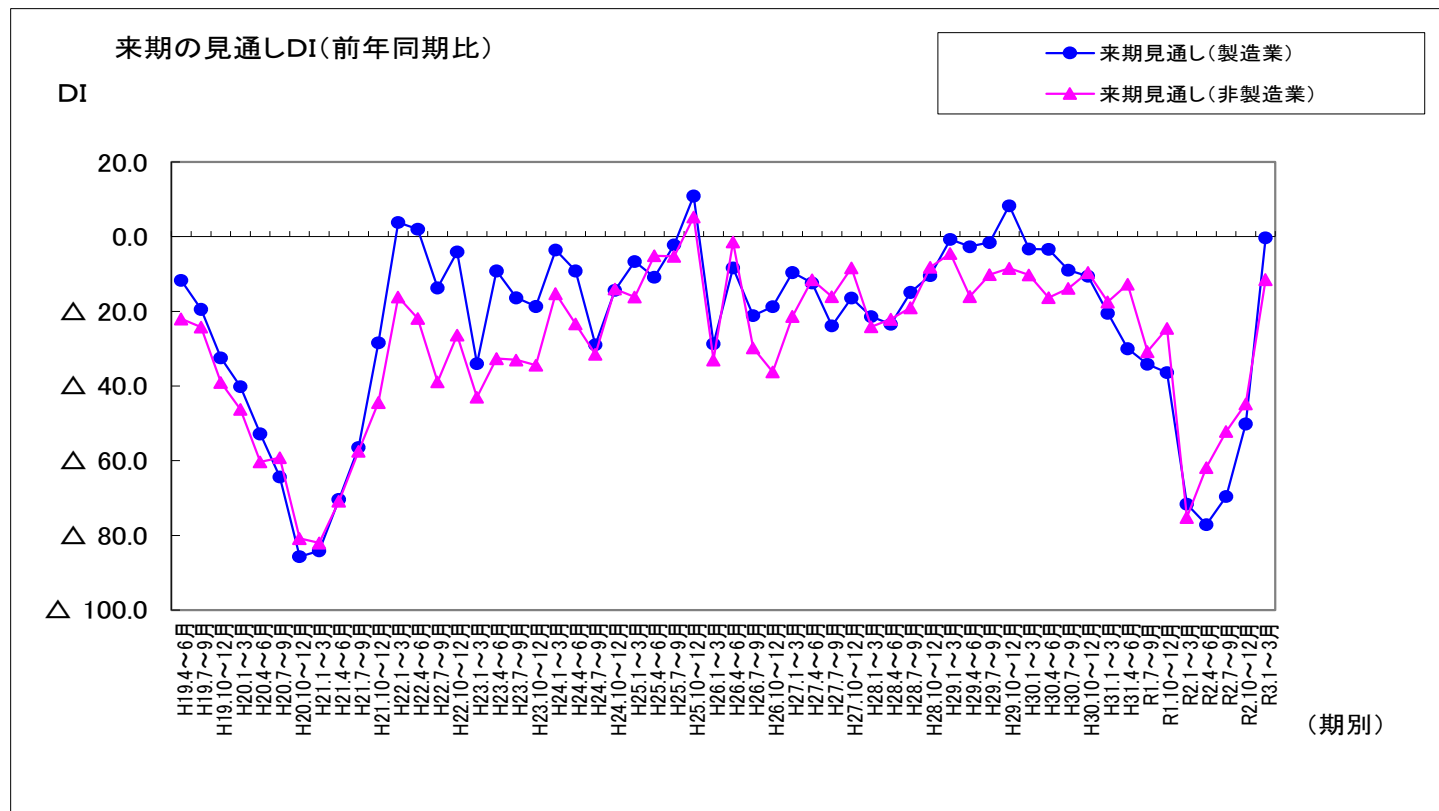
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに、大きく改善する見通しとなっている

製造業の「来期の見通し(令和3年4月～6月期)DI(前年同期比)」は50ポイント改善の(±)0、「来々期の見通し(令和3年7月～9月期)DI(前年同期比)」は34ポイント改善の(+)5となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和3年4月～6月期)DI(前年同期比)」は33ポイント改善の(-)12、「来々期の見通し(令和3年7月～9月期)DI(前年同期比)」は7ポイント改善の(-)12となり、特に製造業において大きく改善していく見通しとなっている。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

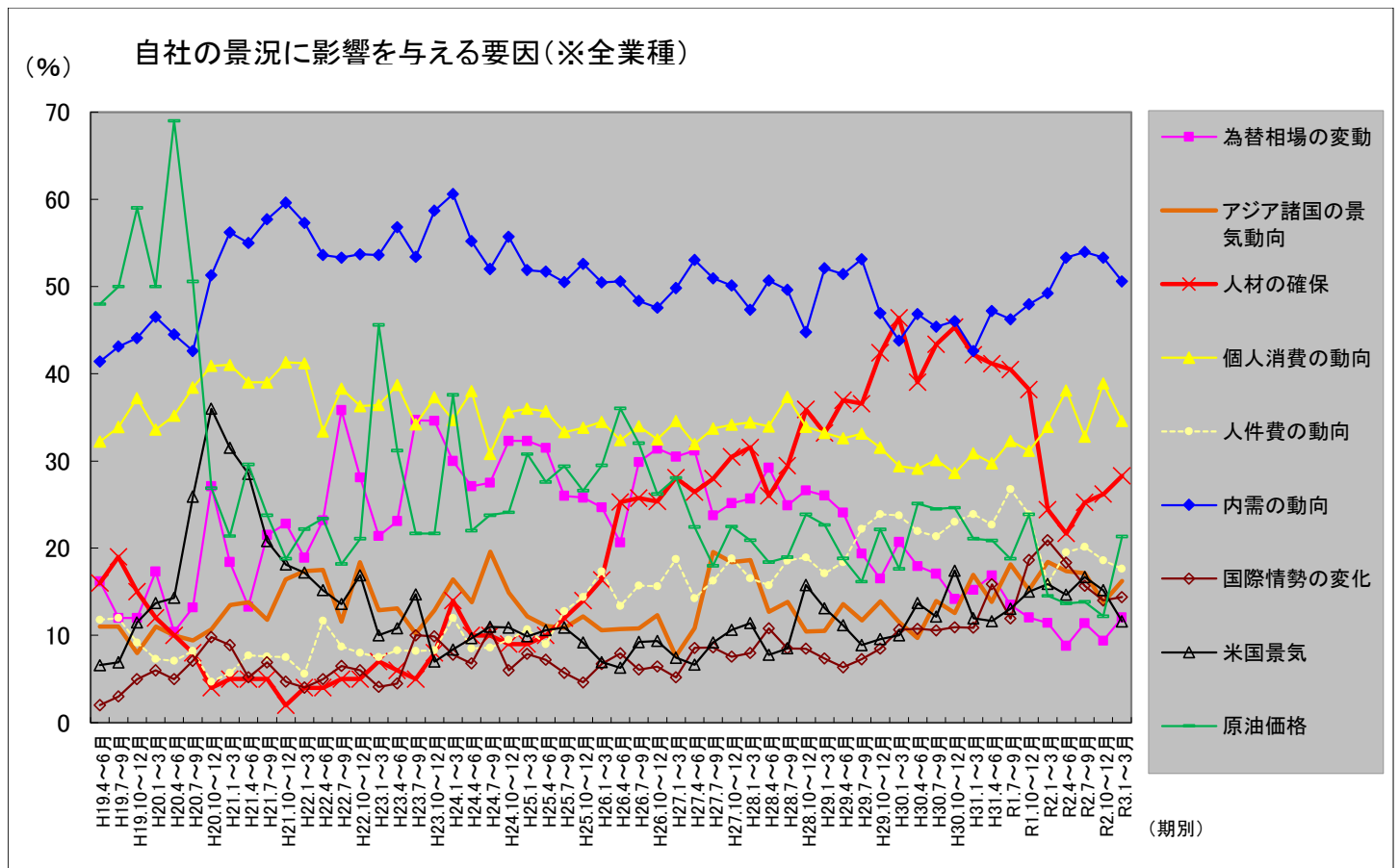
製造業・非製造業ともに、「原油価格」の影響を回答する企業が増加

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が54%（前回より1%減少）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が34%（前回より5%減少）、「人材の確保」が28%（前回より3%増加）と続いた。

非製造業でも、「内需の動向」が41%（前回より8%減少）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が35%（前回より4%減少）、「人材の確保」が30%（前回より2%減少）と続いた。

なお、製造業・非製造業ともに、「原油価格」を回答する企業が増えており、原油価格の上昇が懸念されていることがうかがえる。

※以下グラフについては、全業種を掲載



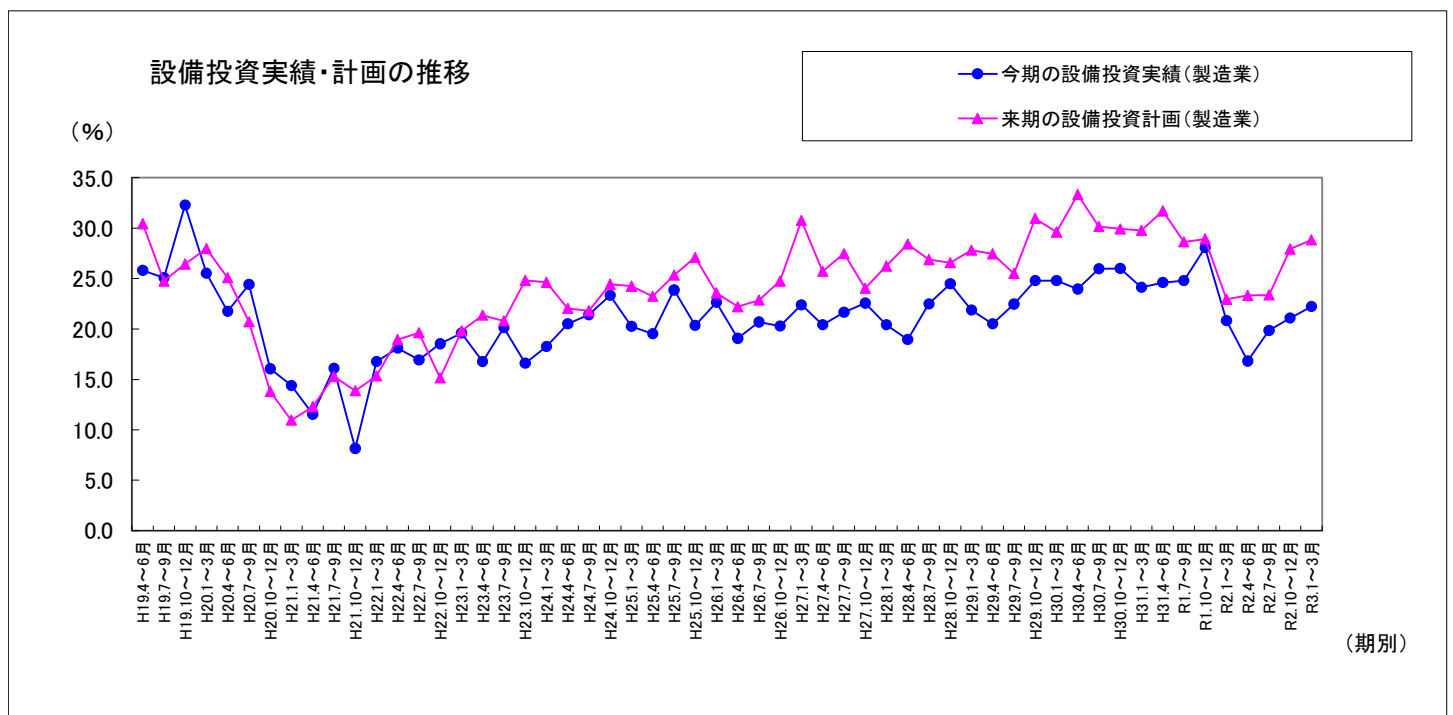
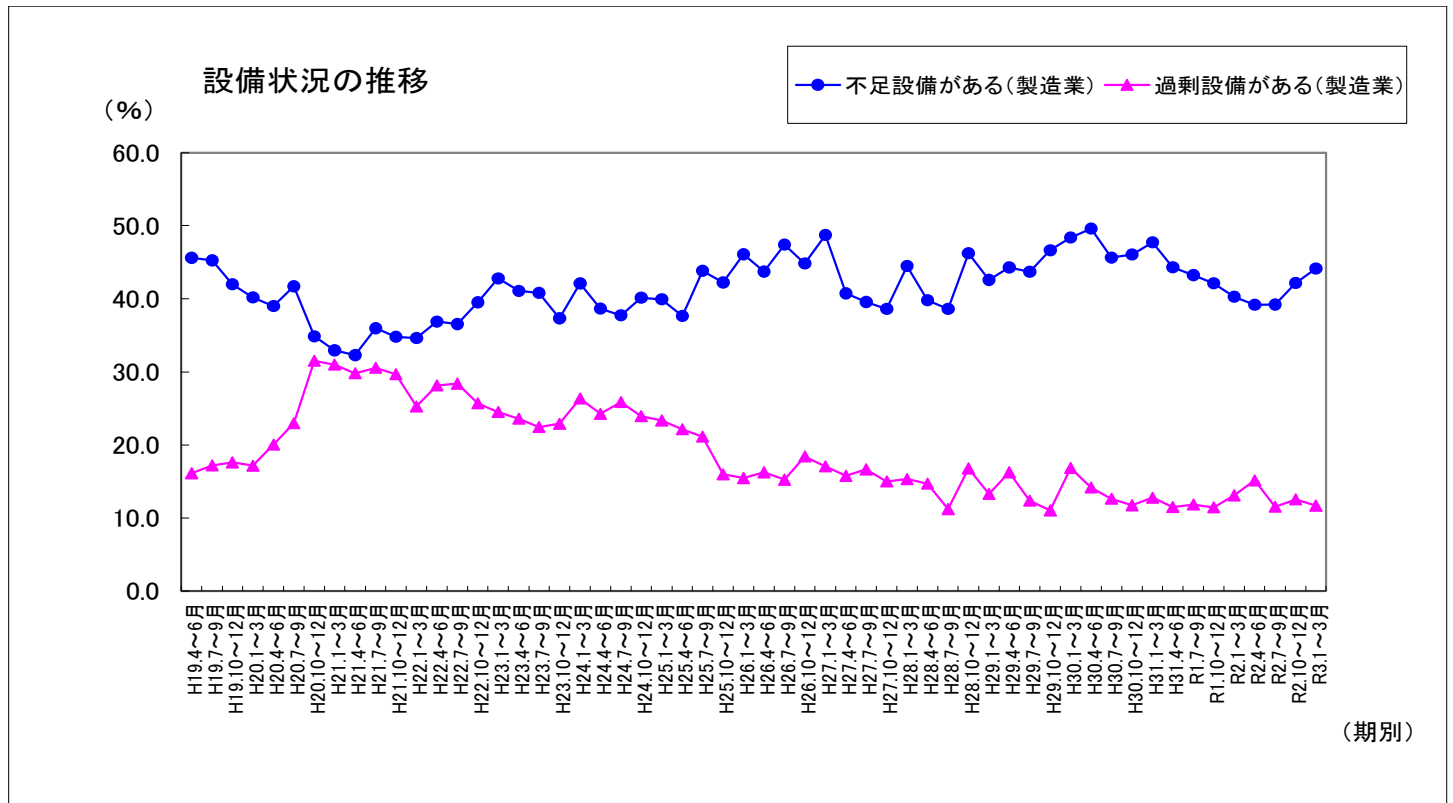
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「不足設備あり」・「設備計画あり」が増加傾向にあり、企業の設備投資への意欲がうかがえる

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は44%(前回より2%増加)、「今期(令和3年1月～3月)に実績がある」と回答した企業は22%(前回より1%増加)、「来期以降(令和3年4月～令和3年9月)に投資計画がある」と回答した企業は29%(前回より1%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が59%(前回より増減なし)、「製品の品質精度向上」が約43%(前回より2%増加)、「生産性の向上」が41%(前回より3%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が41%(前回より増減なし)、「新製品の生産又は取扱い」が23%(前回より5%増加)となった。

※以下グラフについては、製造業を掲載

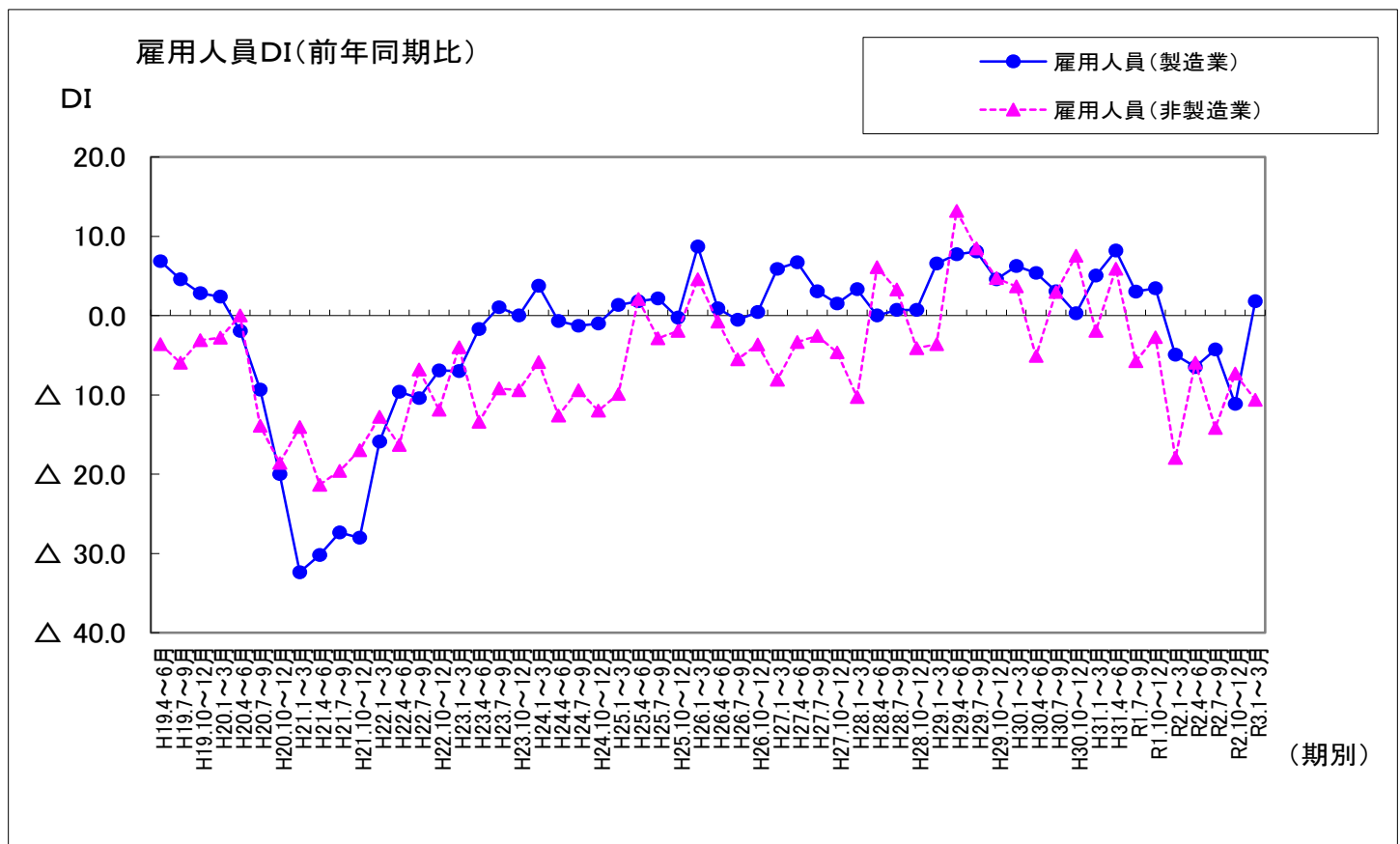
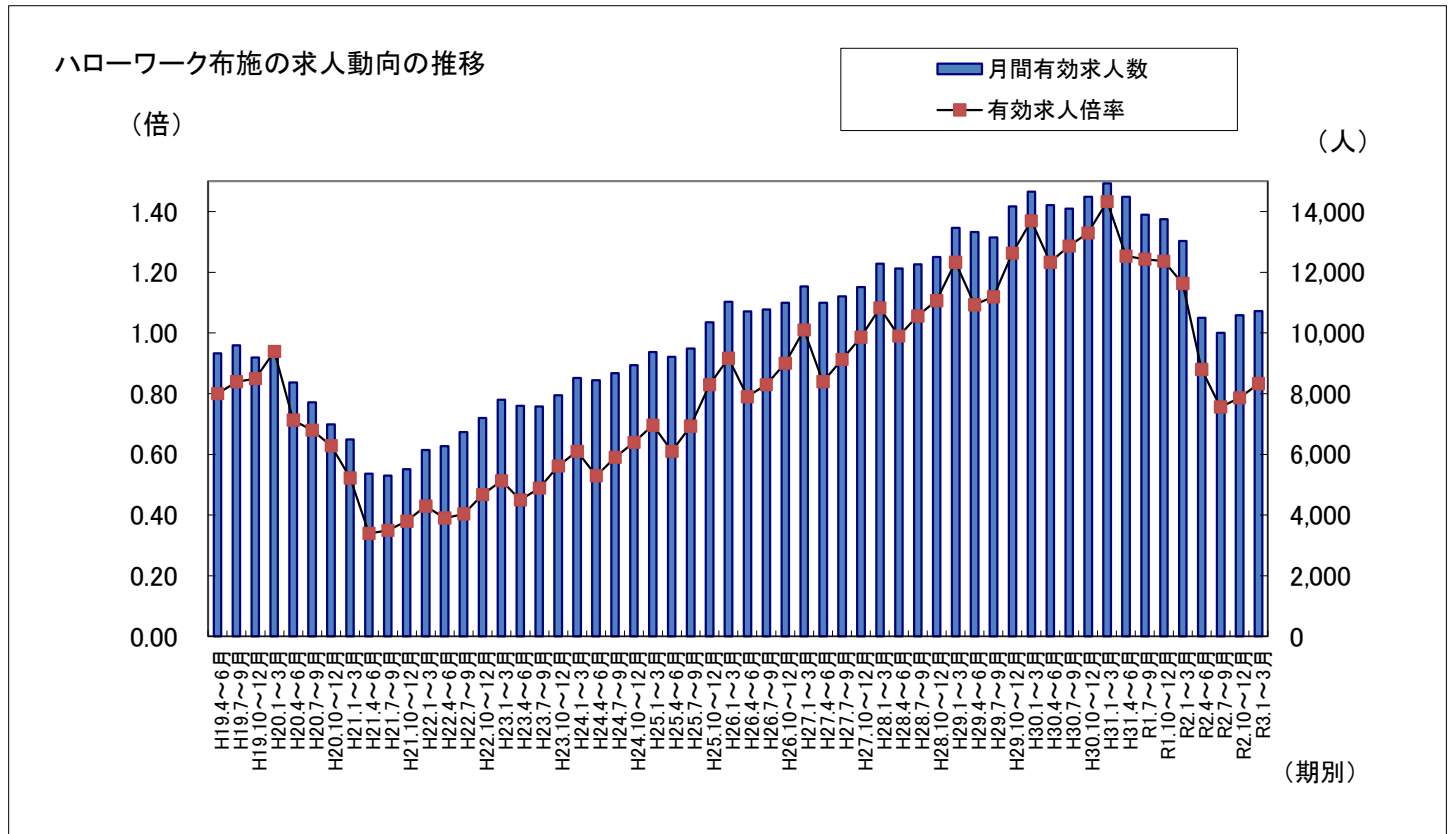


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

有効求人倍率は2期連続で僅かに改善するも、1倍を切っており、厳しい雇用情勢が続いている

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和3年1月～3月期の3ヶ月平均は0.83となり、前期(令和2年10月～12月)の3ヶ月平均(0.79)と比べて僅かに改善した。しかし、令和2年4月～6月期以降、ハローワーク布施管内の有効求人倍率は1倍を切っており、厳しい雇用情勢が続いている。

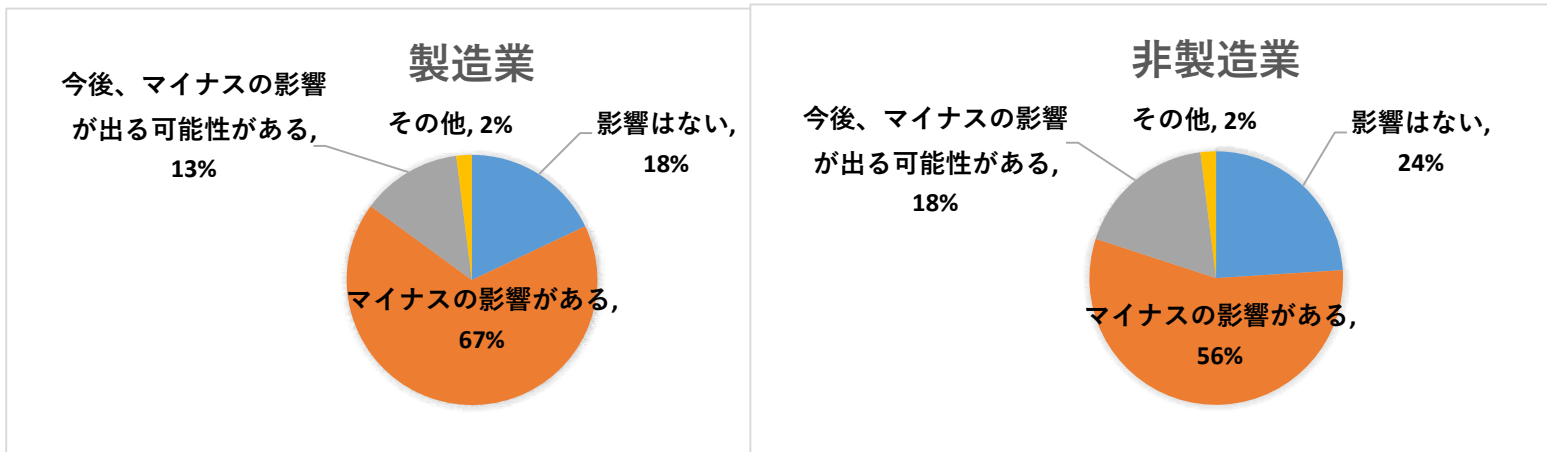
なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より13ポイント増加の(+)2、非製造業は前回調査時より4ポイント減少の(-)11となった。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和3年4月時点）

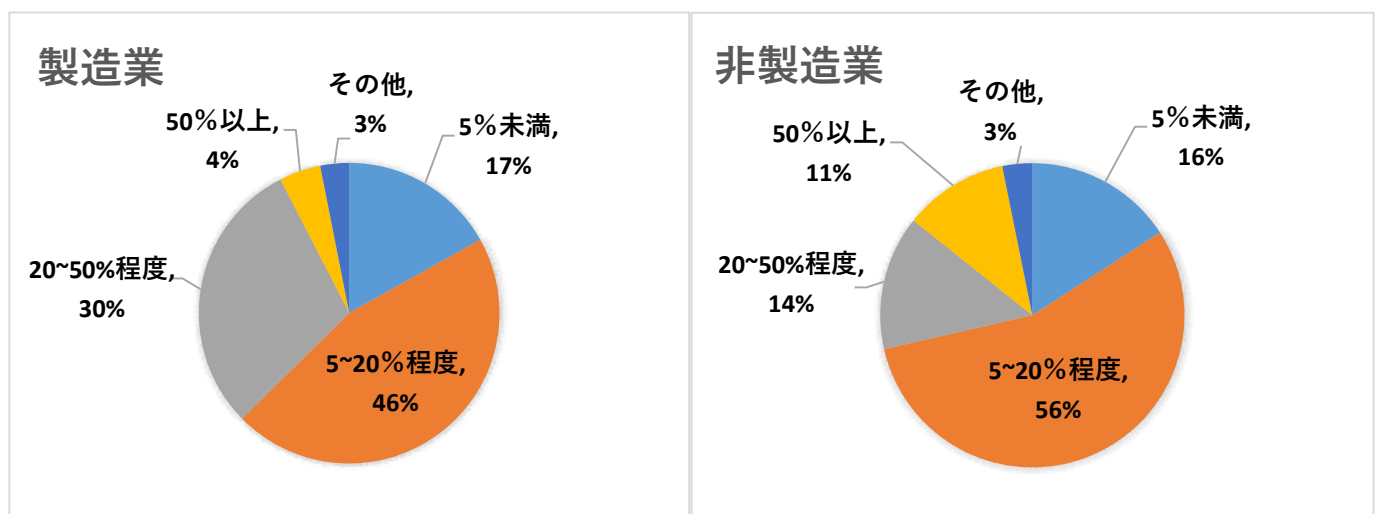
- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約67%と最も多く、以下「影響はない」が約18%、「今後に影響が出る可能性がある」が約13%と続いた。（前回は、「マイナスの影響がある」が約73%、「今後に影響が出る可能性がある」が18%、「影響はない」が約8%）また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約56%と最も多く、以下「影響はない」が約24%、「今後に影響が出る可能性がある」が約18%と続いた。（前回は、「マイナスの影響がある」が約70%、「今後に影響が出る可能性がある」が約20%、「影響はない」が約8%）

製造業・非製造業ともに「マイナスの影響がある」との回答が最も多いが、前回調査と比べて僅かに改善する結果となった。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約46%と最も多く、以下「20～50%程度」が約30%、「5%未満」が約17%、「50%以上」が約4%と続いた。（前回は、「5～20%程度」が約47%、「20～50%程度」が約37%、「50%以上」が約11%、「5%未満」が約5%）

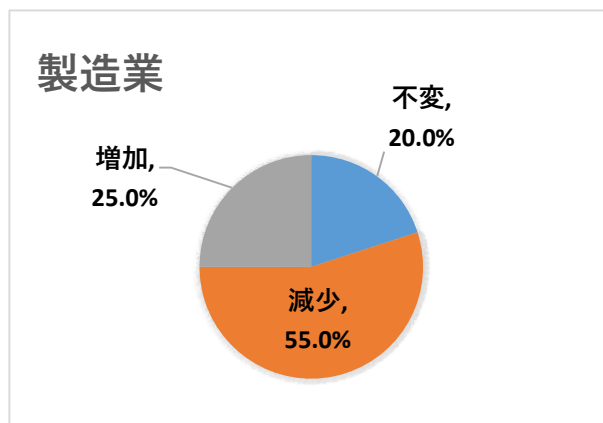
また、非製造業においては、「5～20%程度」が約56%と最も多く、以下「5%未満」が約16%、「20～50%程度」が約14%、「50%以上」が約11%と続いた。（前回は、「5～20%程度」が約50%、「20～50%程度」が約27%、「50%以上」が約12%、「5%未満」が約11%）



- ② 令和2年10～12月（前期）と比較した令和3年1～3月の製造業の売上については、減少した企業が約55%、増加した企業が約25%、不変の企業が約20%（前回は、減少が約65%、増加が約24%、不変が約11%）となり、減少した企業の割合が約10%低下した。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約93%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約15%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約8%であった。

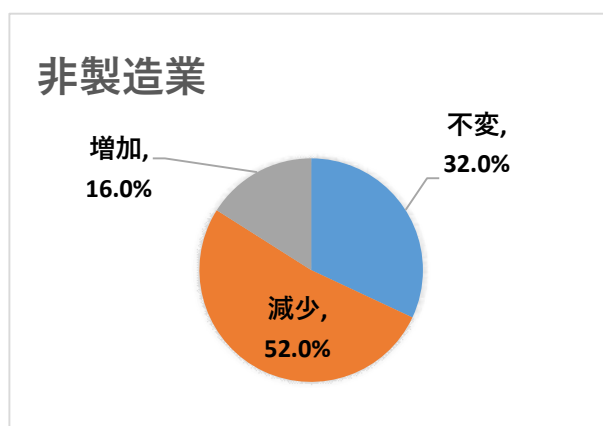
売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約94%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が約9%、「部品・製品等が調達難からの回復」「労働力の確保」がそれぞれ約6%と続いた。



- ③ 次に、令和2年10～12月（前期）と比較した令和3年1～3月の非製造業の売上については、減少した企業が約52%、増加した企業が約16%、不変の企業が約32%（前回は、減少が約67%、増加が約18%、不変が約15%）となり、減少した企業の割合が約15%低下した。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約88%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約17%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約14%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約94%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約22%、「部品・製品等が調達難からの回復」「支援策を活用して資金繰りが改善した」がそれぞれ約11%と続いた。



以上、今回の「新型コロナウイルス感染症にかかる影響」の特設質問については、令和3年1月～3月期の調査であった。前回調査（令和2年10月～12月）と比較すると、製造業・非製造業ともに、売上増加にまでは至っていないが、売上が減少した企業が低下し、改善傾向が見られる結果となった。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	333	30.6%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	84	11	13.1%
飲食業	22	4	18.2%
不動産・サービス	71	20	28.2%
総計	1,500	446	29.7%

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

